

宮城県民経済計算（平成 18 年度・速報）の概要

概 況

県 経済成長率	名目	0.5%	（平成 17 年度	1.4%
	実質	1.2%	（平成 17 年度	2.7%

- ・ 県内総生産（生産側）は、名目では 8 兆 5,691 億円、実質では 9 兆 2,887 億円
- ・ 経済成長率（＝県内総生産の対前年度増加率）は、名目では 3 年連続のプラス成長、実質では 5 年連続のプラス成長となった。
- ・ 県民所得は 6 兆 2,602 億円で 1.2% 増（17 年度 2.2% 増）と 3 年連続の増加。一人当たり県民所得は 2,659 千円（同 2,620 千円）で 1.5% 増（同 2.5% 増）

生産・分配・支出の各系列の動き

1 県内総生産（生産側）

第一次産業は、名目で 0.1% の増加（17 年度 4.6% 減少）

- ・ 農業は、野菜や果実で産出額が増加したものの、米価の下落により米の産出額が減少したことなどから 3.7% 減
- ・ 水産業は、まぐろ類やさば類の価格が上昇したことなどにより海面漁業が増加したほか、海面養殖業においても魚類などが増加したことから 6.7% 増

第二次産業は、名目で 2.5% の増加（同 2.8% 増）

- ・ 製造業は、構造用鋼などの一次金属や、自動車関連部品などの輸送機械などが増加したことから 2.5% 増と 3 年ぶりに増加
- ・ 建設業は、民間工事が居住用や鉱工業用など民間工事全体で増加し、公共工事を含んだ建設業全体でも 2.7% 増と 2 年連続の増加

第三次産業は、名目で 0.1% の減少（同 1.1% 増）

- ・ 電気・ガス・水道業は、電気業の産出額の減少により 5.5% 減、卸売・小売業は 2.4% 減、運輸・通信業は 0.2% 減
- ・ サービス業は 1.3% 増、金融・保険業は 0.3% 増

2 県民所得

- ・ 県民雇用者報酬は、4 兆 4,556 億円で 0.3% 増（17 年度 0.5% 増）
- ・ 財産所得は、2,600 億円で 15.7% 増（同 27.1% 増）
- ・ 企業所得は、1 兆 5,446 億円で 1.8% 増（同 4.6% 増）。うち民間法人企業所得は 3.1% 増（同 6.6% 増）

3 県内総生産（支出側）

- ・ 民間最終消費支出は、4 兆 3,428 億円、0.4% 増（17 年度 0.1% 増）
- ・ 政府最終消費支出は、1 兆 6,619 億円、0.6% 増（同 2.1% 増）
- ・ 総資本形成は、1 兆 9,302 億円、6.7% 増（同 0.2% 増）。うち民間企業設備は 11.8% 増（同 3.0% 増）

平成 18 年度・速報の推計値は、回帰分析の手法等によって作成したものであり、平成 18 年度県民経済計算の確報（平成 20 年 12 月頃公表予定）までの暫定値である。